経済を、語るところに、福来たる

真のデモクラシーは経済なくして語れない

安倍政権が支持率を回復していく理由がよく分からない、という声を耳にします。

今回対談をお願いした松尾先生は、安倍政権の経済政策に、イギリスの労働党やアメリカのサンダース氏など、世界で見られる新しい人民のための政策の潮流と同じ学説に目をつけた部分があると指摘されます。

私たちの実感としてはどうでしょうか。好景気の声が聞こえる一方、全く実感が湧かないという方も多いのではないでしょうか。

現状のアベノミクスの問題点と、日本において「人民のための経済政策」がどのような形で可能となるのか、松尾先生にお聞きしました。憲法改正が取りざたされる２０１９年に私たちは何を語るべきか、読者の皆さまと考えてみたいと思います。

弁護士
福井　俊之
ふくい　としゆき

安倍政権の経済政策　その考え方と限界

福井　まず、安倍政権が取り入れている「金融緩和、量的緩和で市場にお金を流すと好景気に向かう」という根本的なメカニズムについて、デフレのしくみあたりから教えていただけますか。

松尾　安倍政権が取り入れている考え方の源泉はケインズにあります。ケインズはその著作の中で、人には「ともかく貨幣を持っておきたい」という流動性選好というものがあって、これがあると不況になる、失業者が出るということを言っています。例えば、物価が下がったら、それだけ余裕ができて、お金が余りますが、それで何か他の物を買うかというと買わなくて、お金のまま持っておくということですね。そうすると物価がいくら下がっても需要が増えない。物価が下がっていくことをみんなが予想すると、例えば、企業がもし借金をしてそれを返そうと思ったら、商品の売値が下がる中で、将来もっとたくさん物を売らなきゃならなくて大変になると。だから借金するのはやめます、設備投資とかもしないことになって、ますます物が売れないということになります。一般の人だったら、賃金が将来は下がっていく、ローンを組むと、ますます借金が重くなるから、お家は建てませんという話になっていきます。

デフレになると物を買おうという力がなくなりますから、ますます物価が下がって本当にデフレになります。予想どおりデフレになったから、やっぱり将来もそうなるねと、こういう悪循環にはまり込んで、そこから出られなくなるということです。

洪　そのデフレの悪循環をどうしたら止められるのでしょうか。

松尾　現代のケインズ派は、それが不況の原因だということを見つけたので、主張している解決策は、「予想を逆に回す」ということです。つまり、デフレというものが起こりませんよ、将来むしろマイルドなインフレになりますよと。すると将来、資材の価格とかが上がるわけですから、上がらないうちに買っておこうとなりますね。将来、借金が目減りするんだったら今のうちにやったほうがいいと設備投資が起こってきて、景気がよくなる。あるいは、家を建てるのも同じで、将来家を建てるのに値段が高くなる。でも将来賃金が上がるだろうと思うと借金が目減りするから今のうちに買っておこう、家を建てておこうと。そんな感じで財に対する需要が起こってきて、景気がよくなるということですね。お金のまま持っておこうというのが原因なんだから、お金のまま持っておくと損になるようにしようというのが基本的な考え方です。現代のケインズ派はこのように考えています。

松尾（まつお）　匡（ただす）さん

立命館大学経済学部教授。専門は理論経済学。著書に「ケインズの逆襲、ハイエクの慧眼」「この経済政策が民主主義を救う」、「不況は人災です！」、「そろそろ左派は〈経済〉を語ろう」（共著）など多数。

前川　金融緩和との関係はどうなりますか。

松尾　現代のケインズ派の考えを取り入れて、安倍さんがやっているのが量的緩和ということになります。２％なら２％というインフレが起きるまで金融緩和をし続けますというふうに宣言すること、約束をすることです。先ほど申しました流動性選考、つまり当面いくら中央銀行がお金を出しても、民間の銀行に積み上げられるだけで全然世の中に回らんということ、すぐさま物価が上がることもないということも織り込み済みなんです。こんなことをしたら、やがてインフレになるだろうと人々が思うこと、そうやって予想を変えることが目的です。予想を変えることそのものが目的だから、手段として中央銀行が国債を買ってお金をたくさん出すというのがあるということです。そのこと自体が景気をよくするという考えではなくて、人々の予想を動かすというのが肝です。安倍政権は理論的にはそういうことで考えられたものを取り入れている。

弁護士
洪　美絵
ほん　みえ

洪　国民の実感として景気が良くなっていないというのは、政府は予想を変えようと一生懸命いろいろやっているんだけど、国民が信じてくれないということですか。

松尾　そうだと思います。予想を変えるということが一番肝ですが、２０１４年に消費税の増税した時にそれに対抗するような、例えば政府支出を増大させたかというと、もたもたしてて、ほとんどしなかったですね。本気でデフレ脱却する気持ちがないんじゃないかという感じを人々に抱かせた。その後、２０１５年や２０１６年は、中国の株価の暴落とか、イギリスのEU離脱とか、世界経済がしょっちゅう荒れて、そのために円高で輸出ができなくなったりしていましたが、そういうことに対しても、もたもたして手を打つことがあまりなかった。それで本気でやる気がないんじゃないかと人々から思われた。

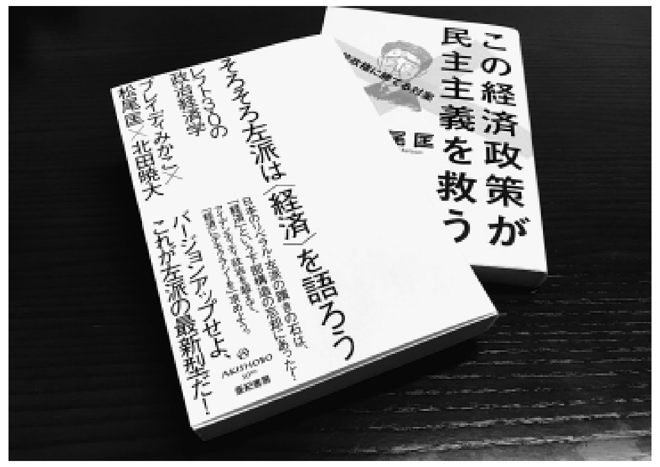
あと、インフレの予想を与えるために理論の中で考えられている物価の上昇というのは、賃金の上昇も含みますが、賃金の上昇だけじゃなくて、それと整合的にいろんなものが上がらないと信じられない。例えば生活保護水準とか、基礎的な年金の水準とか、最低賃金なども含め、整合するように上がっていくことが予想されないと将来予想は変わらないのですが、そういうことがなかったということです。

むしろ一般庶民にとっては、賃金の上昇の予想はほとんどないと思うんです。賃金の上昇の予想がない中で将来物価が上がっていきますよという予想がついたら、かえって財布のひもを締めることになる。

前川　私たちにとって望まれる経済政策とは、どのようなものなのでしょうか。

松尾　物価の上昇の予想、賃金の上昇の予想みたいなものを人々に抱かせるというのがそもそもの目的なので、例えば福祉とか社会保障の充実のために、政府支出をガンガンやりますよ、とすればよいのです。そして、しばらくの間、増税ではやりません、国債を発行してやりますよと。国債を発行するだけだったら利子率が上がったりしますから、金融緩和をやって、その国債を日銀が買いますよと。そうすると政府にとっては事実上、借金が増えずに、増税もせずに政府支出ができますから、こんな楽なことはないので、どんどんやるだろうと。ただし、２％インフレが上限ですよという、そういう位置づけですね。

そのように、やることはいっぱいある。最低賃金を上げるでもいいですし、ほかにいっぱい手があるんだろうけれども、そういう一般の人々の生活のためになることを安倍政権はやっていないということです。


この経済政策が民主主義を救う
松尾匡
そろそろ左派は〈経済〉を語ろう
レフト3.0の政治経済学
ブレイディみかこ×松尾匡×北田暁大
バージョンアップせよ、これが左派の最新武器だ！
亜紀書房

そろそろ私たちも経済を語ろう

経世済民のすすめ

消費税を上げるのは誰のため？

福井　関連して、２０１９年10月に消費税が10%に引き上げられることはどうでしょうか。

松尾　まず景気の問題としては、人々が景気がよくなるという予想がつくことが大事ということです。そうだとすると、この間の消費税の増税もそうでしたけども、それは水を差すものであって、人々の予想をくじくだろうということが一番大きい問題としてあります。しかもこの間の消費税増税で、３％上がったんですが、消費も約３％落ちているのです。つまり人々は、家計の総額を変えないように消費行動しているということです。消費需要が減ったら当然のことながら、消費はＧＤＰの６割を占めていますので、ＧＤＰは落ちます。景気に対してはマイナスの影響が出るというのは間違いがないということです。

消費税をかけたら消費は減る。税金をかけたものが減るんです。そういう意味では、法人税の増税というのは意味がある。そもそも機械や工場を増やすというのは、設備投資とか将来的にはそんなに必要じゃなくなるという時代がやってくる。だから、企業の利潤に課税することによってそういう部分を抑える、それは合理的なことだろうと思いますので、消費税増税よりむしろ法人税増税のほうが優先されるべきだと思いますね。

弁護士
前川　雄司
まえかわ　ゆうじ

あと、ぜいたく品など、日常生活にそれほど必要じゃない物は減らしていいと思うので、所得税の累進を強化するとか、法人税を高めるとか、物品税を復活させるとか、この間ずっと減らされていたものを元に戻して、もっと強化するというのをまずやるべきです。消費税というのは、それでも足りないときに初めてすべきであって、今上げるべき話ではない。特に今みたいな、まだ景気がおぼつかないというか、十分ではなくて、しかも今からトランプ大統領の貿易問題とか、中国のバブルの崩壊みたいなのがどうなるだろうとか、世界経済に不安がいっぱいある中で、そういうことは非常にリスクが高いと考えています。

アベノミクスにない視点と私たちのための経済

福井　アベノミクスの問題点をどのようにわかりやすく伝えられるでしょうか。

松尾　基本的に一番重要なのは、私たちがどんな政策を打ち出していくかということだと思います。

安倍首相は票につなげ「第一の矢」といって日銀に量的緩和をさせ、「第二の矢」といって政府支出をして景気対策をしました。なかでも公共工事というのは即効性があることと、関係者が集票マシンになりますから、とっても都合がいいんだと思います。しかし、それによって別のところにしわ寄せが来て、ずっと社会保障が削減され続けている。消費税は増税するし、社会保障は削減され続けるしということで、国民の消費は下がっているわけです。

つまり、今の景気は内需ではなく外需で支えられているということです。結局いわゆる異次元の金融緩和というのも、その効果みたいなものは外需のほうばかりに出ているということが現在あると思います。国内消費が足を引っ張られたので、それを埋め合わせていたのが設備投資とか輸出とかで、設備投資も当初は輸出産業が中心ということなので、外需にすごく支えられている。今たまたま世界経済がこの１～２年安定しているので、伸びていますけれども、これはいつつぶれるかわからない。そういう不安定な外需に依存している経済というのはよくないと思います。

もっと内需に支えられた、安定した景気にならないといけません。消費税はもちろん増税しないこと、むしろ引き下げることが大事じゃないか、５％に下げましょうというふうに言うべきではないかと思います。そして政府支出を、もっと社会保障とか、教育とか、医療とか、そういう人々の生活を直接豊かにするところに振り向けていくことが大切です。この間、新自由主義で痛めつけられてきた人たちって世の中にいっぱいいて、何とかしてほしいということがあると思いますので、そういうところに直接響くような政府支出の使い方というものを打ち出していくことが大事なんじゃないかなと思います。

千鳥饅頭
ラーメン
千鳥屋
串まる
チロリアン
ルートにっぽり

前川　社会保障とか、教育とか、医療とかって、ずっと据え置かれたり、削減されたりしているところが多いですよね。それは、そういうものにお金をかけても経済はよくならないとか、景気がよくなることにつながらないとか、そういう考えがあって、だからそこは我慢して産業基盤を充実させるんだという、そういう考え方があると思うんですが、その点はいかがでしょうか。

松尾　短期的な話と、長期的な話があります。まず短期的な話ですが、景気の問題というのは、ともかく失業者を雇っていって雇用を増やしていくことが目的ですよね。人々が失業していると食っていけないし、貧乏で生活はひどい目に遭う。それだけじゃなくて多くの人は尊厳を失う。だから雇用は何とかしなければいけないというのが大きな問題です。

そして、同じ金額だったら公共事業に投じるよりは医療とか福祉とか子育て支援とか、そういうのにお金を出したほうが雇用者所得の波及効果というのは大きくなります。それが増えたら、消費に回りますから、消費に回ったらそれで物が買われるということで、いろんなところに所得が波及していくことになって、それも含めた波及効果はさらに大きくなるということなんです。

そういう意味で本当に生活に密着したような、街角の経済というか、そういうところに波及していって雇用が生まれて、みんな仕事ができるようになって、街のラーメン屋が儲かるようになることで経済がよくなる。そういう効果を狙うんだったら、公共事業でなくむしろ福祉とか、そういうところにお金を出したほうがよっぽど経済が豊かになるというふうに考えられるということですね。

大手ゼネコンが儲けても、地域経済という意味で言うと利益がみんな都会に行っちゃうだけという話。しかも、そうやって大企業が儲かっても、大企業は今のところあんまり使わない。内部留保をため込んだだけで使わなかったわけで、そんなに景気にはプラスにはなっていませんよ、ということです。

長期的な話で言うと、労働力人口は今後増えないということですから、機械とか工場をあまり増やしても張りつける人手がないので増やせない。インフラもそんなに増やす必要はない。量的にそれを増やしていく時代ではもうないということです。むしろ、そうではなくて、例えば子育て支援にお金を使うことによって子どもが増えますよということになったら、経済の天井が上がります。教育にもっと力を入れることによって人間の能力が上がりますというようなことになったら、また天井が上がりますよね。そういう意味では、そっちのほうが長期的な生産力の拡大にとっては大事なことかなというふうに思います。